

※未定稿

(今後事例の追記・  
修正等がある)

資料8-2

# 地域しごとと創生会議 事例集

平成28年4月20日  
まち・ひと・しごと創生本部事務局

## 地域の背景・概要

- 市長を中心に、「稼ぐ力の獲得(事業創造)」、その主役としての「十勝に根をはる火の玉人材」の育成、あえてよそ者など外部の刺激を取り入れる「混血型事業創発」を基本デザインとして、ビジネスプラン創出のための「とかちイノベーションプログラム」を実施。
- 産官学金労言の推進体制の下、プログラムを通じて、十勝に新しい事業の種を創造することを目指す。

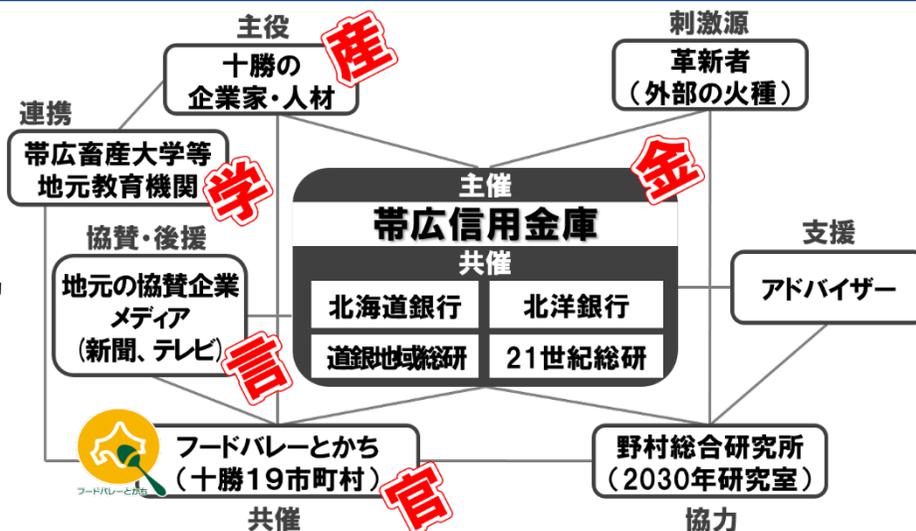
## 取組の概要

### 【産官学金労言連携の推進体制によるプログラムの実施】

- 帯広信用金庫が中心となり、5つの地元金融機関等により、十勝の事業創出を促進するビジネスプラン創出プログラムを主催。そのほか十勝の19市町村、地元企業、地元教育機関が連携の上、野村総合研究所が外部の人材紹介を行うなど、全面的な協力により実施。
- 将来、十勝圏域で事業を起こすことを目指す尖った人材、次世代人材が対象。既に全国や地域で尖った事業を行う事業者を「革新者」として招聘し、参加者への刺激を与えるセッションを設け、新事業の構想を促す。

### 【事業化への道筋】

- 実施されたプログラムでは、最終的に10の尖った事業アイデア(十勝の基盤産業の魅力をさらに高める事業、地域社会課題解決型のシステム、従来の規制に抵触するような新事業など)が発表され、その中の事業プランのうちの1つの事業化に向け、現在地域を挙げて取り組んでいるところ。



## 参考となる ポイント

- ①市民の主体性を促すプログラムを、地域の関係者が産官学金労言の協力体制の下、実施。
- ②外部で既に実績・成功を収めている、尖った「革新者」を参加者にぶつけることにより、あえて外部の強い刺激、気づきを参加者に与え、より新しい事業・尖った事業の創出を促す。

## 地域の背景・概要

- 北海道観光では、2000年の航空法改正や長距離バスの規制等による交通機関制約の影響を受け、観光客が千歳周辺地域に集中。道東5空港ではシェアが8.5%しかなく、国内観光客数ベースで20.3%、海外観光客に至っては8.2%という実情。
- 観光客がすでに飽和状態である道央から道東に振り分け東西格差をなくすべく、DMOを中心に地域資源の発掘や広域連携を実践している。

## 取組の概要

- 2005年には、阿寒観光協会と阿寒まちづくり協議会を合併し、NPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構を設立。「アイヌ文化に彩られた国際的な水準のリゾート」をテーマにDMOの先駆的な存在となり、今年で2億4千万の事業規模となった。
- 補助金依存の運営ではなく、「みんなでまちを活性化する」という風土のもと、釧路市の協力も得て入湯税値上げを実施。それにより5千万円の自己財源を確保し、毎年まちづくり基金が積み立てられている。
- 財源は、まちなか活性化事業のほか、「まりも家族コイン」という地域通貨の設定、無料循環バスの運行、フォレスト・ガーデン整備事業など、観光とまちづくりの双方を進展させる視点に立ち、戦略的に事業を実施している。

私たちは ひがし北海道として  
アジアの宝への導線となる  
ドイツロマンチック街道を創りたい...と  
一丸となって進めております！

Beyond Sapporo  
その先の北海道へ  
北海道ガーデン街道  
ひがし北海道3つ星街道  
高良野美瑛観光圏  
水のカムイ観光圏  
シニツクパイウエイフ

アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北海道  
Hokkaido-Route to Asian Natural Treasures

人と自然の織りなすデザイン。  
超自然が生んだ奇跡の絶景。  
この道を旅する時の醍醐味は、  
めくるめく風景、大地から海の食に至るまでどこまでも続くコントラスト。  
世界でここだけのプライムロード ひがし北海道。

## 参考となる ポイント

- ①入湯税の値上げを実現するなど、行政や地域の関係者との合意形成のもと、継続的な自己財源の獲得に成功。
- ②阿寒湖だけでなく、道東全体を視野にいれた交通手段や情報交換の充実など、日本版DMOのパイオニアとして様々な事業に挑戦。

## 地域の背景・概要

- 生鮮食品卸の中核企業であるキョクイチは、北海道の中心に位置する旭川市において、仲卸を中心とした中規模の事業者を主たる対象に、年商は国内中心に1000億円に。
- 札幌国際エアカーゴターミナルは、新千歳空港の荷役機能を担う第三セクター。この5年間、東アジア諸国・地域を中心に国際定期路線の新規就航が相次いだことに伴い、航空旅客便による貨物輸送網が充実。

## 取組の概要

### ◆(株)キョクイチ

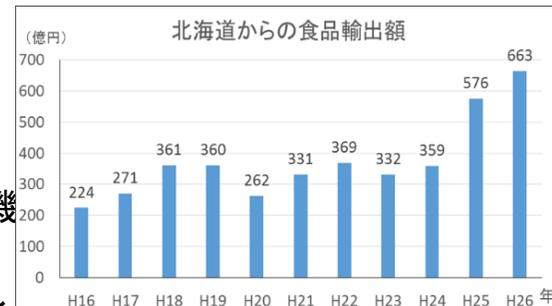
#### 【海外新市場の開拓に向けた取組】

- 近年道産品の海外輸出が急増する中、多品目に渡る大ロットでの「集荷力」と地域商社としての「ワンストップ機能」を発揮し、「市場から海外市場へ」、「卸から海外卸へ」といった新たな輸出の仕組みを構築中。
- オホーツクの水産物や道北の農産物の輸出拠点として地の利のある旭川空港から初となる国際貨物輸送を実施。今後も定常的な輸出を目指すための取組を推進。
- 将来的には産地と連携した輸出向け商品の生産や輸出専用加工商品の開発を計画。

### ◆札幌国際エアカーゴターミナル(株)

#### 【物流設備の強化に向けた整備】

- 荷役・保管業務機能の向上、鮮度保持等付加価値のある業務サービスの展開、セールス機能の充実などを図り、北海道の食の輸出の拡大に貢献。
- 年間取扱量が1万トンを超過し、取扱いのピーク時には保税上屋の輸出エリアが限界に達していることから、今後の輸出拡大に伴う取扱量の増加に対応するためには、施設の拡充が必要 → 空港内隣接用地等の活用など、引き続き施設のスペース拡充に努める



## 参考となる ポイント

- ①アジア圏での北海道産青果物の地位確立、ブランド化を目指す。
- ②国際定期路線の急激な伸びを機に、地元企業が海外便に貨物を積むルートを拡張。

## 地域の背景・概要

- 平成20年に 農林公園ろまんちっく村の再生事業を開始。その後、「道の駅うつのみやろまんちっく村」としてオープンし、同拠点を中心に栃木県産品を県内外に売り込む地域総合商社として成長。創業8年経過で売上高20億円となる。
- さらに自社物流網の整備等に取り組み、販路・生産両者をパッケージ化した出口戦略の好循環の確立を目指す。

## 取組の概要

- 地域を支える総合メディアをコンセプトに「トチギフト」という通販媒体を発刊。加えて雑誌、インターネット、ラジオ、クロスメディア等のメディアを駆使し、「トチギフト」ブランドを一斉に発信。
- 同ブランドの販売を支える10店舗の出店、卸売・中規模流通を含めた販路づくりを徹底的に展開。現在では数千人の購買客を誇る。
- 県内自社拠点集荷場と農家集荷デポをハブとする、広域集配システムを構築。これにより、小規模から中規模地域までの市場をカバーしロットや品質特性に応じた卸価格を実現。
- こうした取組を通じ、県外出身の社長が「よそ者」の視点を活かして栃木の魅力発掘と域外へのPRを精力的に行った結果、県内産品の販社としては、県内No.1に成長。
- 将来構想として、オール栃木からオールジャパンへと発展し、全国的な地域商社ネットワーク構築のもと、沖縄ハブ空港を活用した海外販路への挑戦を目指す。



## 参考となるポイント

- ①オリジナルの広報ツールを自ら創造し、栃木ブランドの総合的プロデュースと顧客との直接的な交流を実践。
- ②既存の大手流通の補完として、新たな中規模流通・産地間流通の市場を築き、生産者へ多様な販路選択肢を確保。地域の出口戦略をパッケージ化して提案している。

# 唐津コスメティック構想

佐賀県唐津市/佐賀県/  
(一社) ジャパン・コスメティックセンター等

対日直接投資

## 地域の背景・概要

- 唐津は古くよりアジア大陸の港として発展し、成長するアジア市場に近い地理的優位性や、化粧品関連企業群が存在していること、豊かな自然環境と農業技術による美容健康商品の原料植物が豊富であることなど、ポテンシャルに富んだ地域である。
- 外資企業からの対日投資を拡大しながら輸出機能強化等を実施し、アジア市場への拠点となるコスメティッククラスターの創造およびKARATSUブランドの確立を目指す。

## 取組の概要

- 産学官連携組織「ジャパン・コスメティックセンター」を平成25年11月に設立。平成28年2月末現在139社が会員となっており、フランス等海外クラスターとの交流やビジネスマッチングを推進。
- 地方創生先行型交付金（平成26年度補正）を活用して、知事・市長によるトップセールスやフランス企業3社の招聘を実施。フランス企業アルバン・ミュラー・インターナショナルとJCC会員による日仏合弁会社を設立。
- ジェトロと連携し、海外コスメ企業誘致に向けたプロモーション活動や戦略策定支援、企業拠点設立への支援を実施。
- 今後の展開として地域商社の設立や、原料素材の6次産業化を目指す。



## 参考となるポイント

- ①地域の比較優位を的確に把握（アジア市場との近接性と、化粧品原料として着目される薬用植物の生産地としてのポテンシャル）
- ②ジェトロRIT事業を積極的に活用し海外の同業クラスターとの交流促進
- ③産学官連携組織（ジャパン・コスメティックセンター）の設立を通じ、対日直接投資が生み出す投資循環へ幅広く国内プレイヤーを巻き込み
- ④対日直接投資を、国内資本も絡んだ持続可能なより大きな投資循環に育てていくよう注力

#### 地域の背景・概要

- 石川県には繊維、機械産業の集積に加え、高等教育機関の集積に裏打ちされた優れた研究機能が存在。炭素繊維等を北陸3県の戦略分野として位置付けた「北陸産業競争力強化戦略」は、昨年1月に地域再生計画の第1号に認定された。
- 地元金融機関との連携や研究開発拠点の整備、さらには川下産業が集積する東海地域との広域連携等を通じ、地域や省庁の垣根を越えた地域発イノベーションのモデルケースとなっている。

#### 取組の概要

- 平成22年に北國銀行を始めとする7つの金融機関の協力により、資金総額300億円と全国最大規模の「いしかわ次世代産業創造ファンド」を創設。優れた技術シーズを持つ企業の研究開発を支援し、新たな受注を獲得する企業が出るなど、着実に実績を積み重ねている。
- 平成25年には「革新複合材料研究開発センター（ICC）」を設立。川上・川中・川下の各企業および県内外の関係者が、一つ屋根の下で産学官連携で研究開発を行う拠点として重要な役割を果たしている。
- 平成26年には、成形や加工などの川中産業が集積する北陸地域と、自動車や航空機などの川下産業が集積する東海地域とが連携し、炭素繊維複合材料の一大生産・加工地域の形成を目指す「東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想」の取組を開始。中部経済産業局の強力なバックアップを得ながら、地域間の垣根を越え、国全体としての炭素繊維関連産業の国際競争力強化を目指す

#### 東海・北陸連携コンポジットハイウェイ



「金沢工業大学ICC」「名古屋大学NCC」「岐阜大学GCC」を中心に、東海・北陸6県1市の公設試のほか、大手メーカーが参画

#### 参考となるポイント

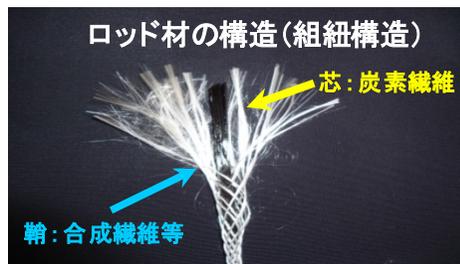
- ・県のリーダーシップのもと、企業や金融機関、大学等と連携し、大型ファンドや研究開発拠点整備を通じ、中小企業の研究開発を後押し。
- ・イノベーションを地域内に留めず、俯瞰的な視点から国全体の炭素繊維関連産業の競争力強化を目指す。

## 地域の背景・概要

- 東レが中心となり、北陸の合繊クラスターにおける炭素繊維複合材料開発の取り組みを開始。小松精練では、炭素繊維複合材料を建材に用いることで、新たな建材市場を開拓するべく、事業化に向け取組を進めている。
- 炭素繊維の日本企業による市場シェアは高いが用途開拓では世界に出遅れているのが現状。このため、小松精練などの地域の中堅企業が核となって直接販路を切り開き、地域と世界市場を結ぶことが重要である。

## 取組の概要

- 石川県の「いしかわ次世代産業創造ファンド」や「革新複合材料研究開発センター（ICC）」を活用し、錆に強く軽量かつ高強度のCABKOMAストランドロッドを開発。今後、建築基準法上の位置づけを得るため、長期的な検証作業・施工事例の蓄積・主管官庁等との連携が不可欠となる。
- 炭素繊維の日本企業による世界シェアは高いが、用途開拓では世界に出遅れているため、アイデアをすぐに関係企業と連携できるオープンイノベーションでの開発体制の整備が重要。今後、ICCの一層の活用を進める。



## 世界初 CABKOMAストランドロッドの耐震補強

小松精練ファブリック・ラボラトリー“fa-bo（ファ-ボ）”



## 参考となるポイント

炭素繊維分野は用途開拓が遅れている点に着目し、建材という新分野での市場開拓に挑戦。技術開発にあたっては、革新複合材料研究開発センターや石川県工業試験場等と連携。

## 地域の背景・概要

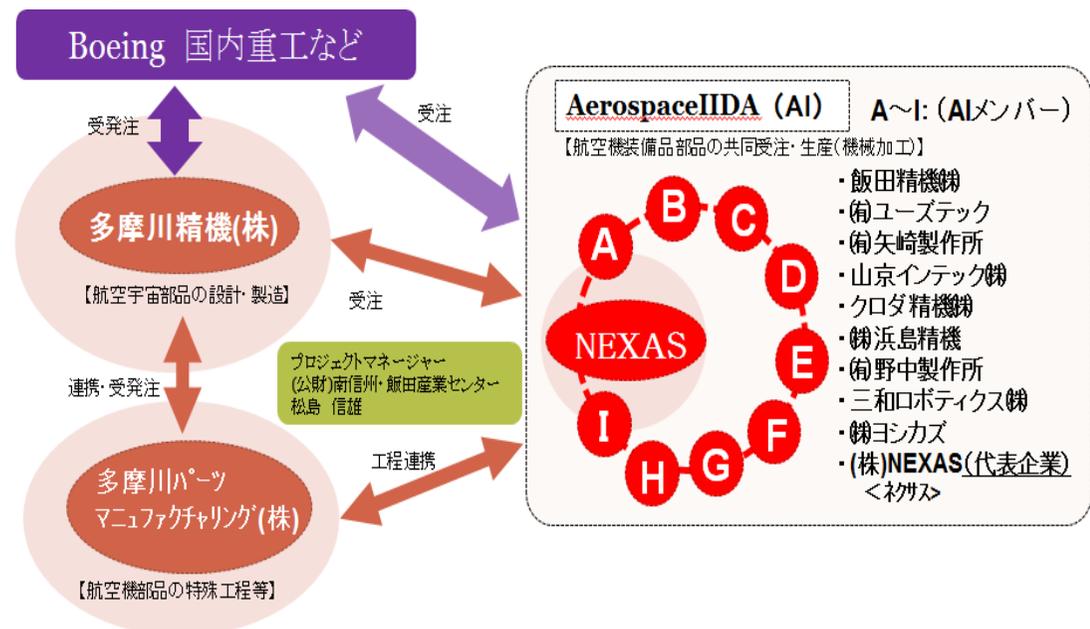
○飯田地域はものづくり産業の国内空洞化と、戦前の蚕糸産業の衰退とを重ね合わせ、新産業創造の重要性を痛感。そのため、2006年に精密機械加工の技術を活かした飯田航空宇宙プロジェクトを設立（現在38社）。中核企業が多摩川精機が牽引役となり、下請け型の垂直分業から、地域での一貫生産を可能にする水平分業型のネットワークづくりへの移行を目指す。

## 取組の概要

○飯田航空宇宙プロジェクトから、より事業性を求め、共同受注体制の確立を目的としたエアロスペース飯田(AI)を創設。ボーイング社のTier1となっている多摩川精機が牽引役となり、将来的にAIのTierを引き上げ、他企業からも受注獲得ができる更なる体制強化を目指している。

○域内企業全体の底上げのためには、大学のような高度な知の集積・人材の育成機能と、公設試のような研究開発を支援する試験・評価機能が必要。双方を備えた「知の拠点」を旧飯田工業高校跡地に設置するべく、関係機関と調整中。

## 飯田地域における航空機産業クラスター



## 参考となる ポイント

- ① 中核企業が牽引役となり、航空機産業分野の中小企業クラスターを形成。共同受注体制を確立し、地域の企業全体の底上げと取引拡大を図る。
- ② 継続的なイノベーションの実現のため、研究開発と人材育成機能を備えた拠点の形成を検討。

## 地域の背景・概要

- 北陸先端科学技術大学院大学では、大学の有する技術や科学的成果を活用し、地域企業とのマッチングを行う産学連携活動を実施。
- 建学以来、産学連携に力を入れており、企業と幅広く共同研究も実施。

## 取組の概要

### 【地域貢献を目指した研究】

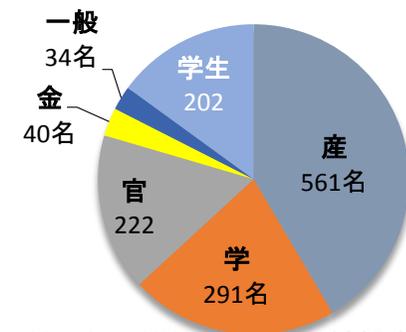
- 教員・学生に対する、基礎研究だけでなく、社会貢献を目指した研究を行うこと意識づけ
- 学生を企業との共同研究に参画させることによる、研究開発に併せた人材育成  
→地元定着にも寄与

### 【マッチングイベントの開催】

- 北陸地域の活性化と人材育成を目指した産学連携・産産連携マッチングイベント  
“Matching HUB”を開催。
- 大学の有する最先端技術や最新の科学的成果を企業に周知し、新しい事業や産業の創出につなぐ
- 企業の固有ニーズや課題に適確に対応し解決に貢献
- 2015年度の総参加者数は1,350名、北陸地域を中心とした企業・大学等から226ブースの出展、マッチング件数は約350。



Matching HUB  
大学と企業のテクニカルセッション



Matching HUB Kanazawa 2015 Autumn

## 参考となる ポイント

- ① Matching HUBにより大学、企業が新しい製品、事業のタネを創設し、ローカルイノベーション、グローバル化に繋げる。
- ② 研究成果の実用化率を高めるため、マッチング支援・フォロー支援を充実させ、各地域支援機関の有機的な連携を推進。

## 地域の背景・概要

- 2004年当時、人口約1600人の岡山県西粟倉村は、周辺自治体との合併協議から離脱し、村として自立していく道を選択。
- 村の若者が始めた木工家具ベンチャーと、その動きに呼応した村の人材発掘育成組織の設立を受け、村の面積の95%を占める森林を資源として活用する『百年の森構想』を掲げ、地域商社等の設立も含めた林業の構造改革を開始。
- よそ者の力も活用しながら木材の新市場を切り開く一方、移住者の受入れとローカル・ベンチャーの育成を進め、ローカル・ベンチャーの創業で既に数十人の雇用を生む。

## 取組の概要

### 【森林再生、百年の森林構想の旗揚げ】

○2004年の自立選択後、当時の村長を中心とし1年かけて村のコンセプトを議論。コンセプトを具体化する形で始まった村の若者による木工家具ベンチャー、厚労省の補助事業も活用した人材の発掘・育成を目指す村の組織の立ち上げを受け、「百年の森構想」を旗揚げ。十分な地域の合意形成が行われる前の段階から、こうしたベンチャーを支援、後押しする動きがあったことが、その後の成果を呼んだ。

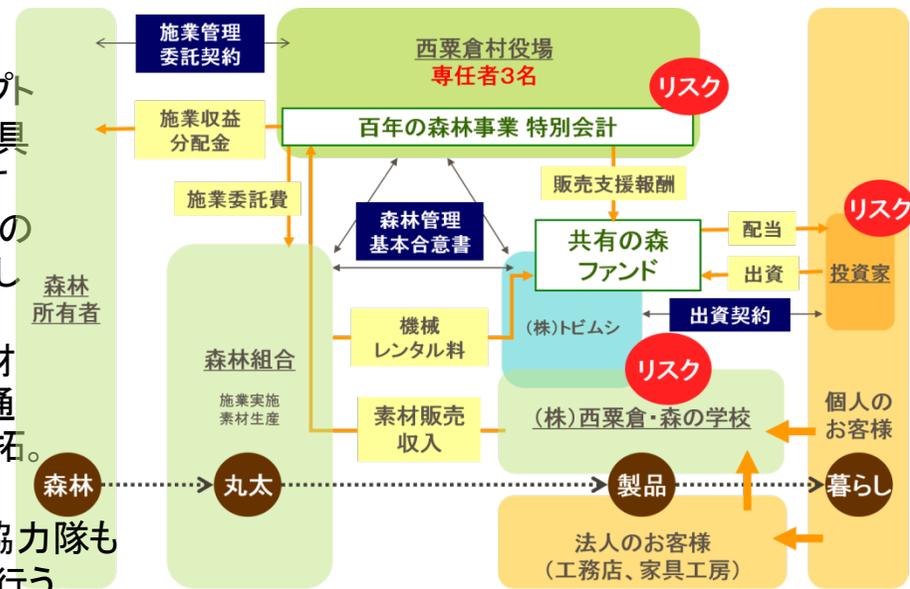
○構想実現のための資金確保手段としての「共有の森ファンド」や、木材の加工・販売を一括して取り扱う地域商社「森の学校」の立ち上げを通し、リスクを取りつつ事業を進め、徐々に木工家具の新たな市場を開拓。

### 【ローカルベンチャー育成】

○「西粟倉ローカルベンチャースクール」を実施し、移住者・地域おこし協力隊も呼び込みながら、起業や就職など様々な出口を見据えた人材育成を行う。これまでにローカルベンチャー13社が立ち上がり、合計の売上は約8億円、117人の雇用を創出。

### 【今後の展開】

○さらなるローカルベンチャーの育成に向け、地域全体の「人事部」機能の充実、地域のベンチャーキャピタル機能の構築を目指す。



## 参考となる ポイント

- ①十分な合意形成を経ないものの、自発的に始まる若者よそ者の動きを後押ししたことで、その後の人口増などの成果が生まれ、結果的に地域の合意を導いた。
- ②ローカルベンチャーがローカルベンチャーを生み、さらに先達が後進を育成する動きを定着させた。

## 地域の背景・概要

- 1人の鯖江市出身の女性が、かつてとは違う閑散とした地元商店街の光景に衝撃を受け、若い世代が地域に入る必要を実感したことが、取組の始まり。全国の大学生を鯖江に集めて行う、地域活性化プランコンテストを立ち上げる。
- 市長や地元のIT起業家、地元企業や地元の学生など、地域の関係者と連携しながらプランを進め、地域外の若者からの刺激が地元学生団体の立ち上げに結びつくなど、鯖江市が掲げる「市民が主役」というコンセプトを体現する1つのモデルとなる。

## 取組の概要



### 【地域活性化プランコンテストの実施】

- 全国の大学生に募集を募り、鯖江に滞在して鯖江市を良くするプランを考える、地域活性化プランコンテストを実施。最終日には市長や市関係者、市民の前でのプレゼンを経て、最優秀チームを決定。参加した学生はその後もOBとして活動に関わる。
- コンテスト後は、鯖江市が1つ1つのプランについて具現化を検討。これまでに多数のプランが行政や市民団体により、実現されている。
- 当初は発案者が1人で、市役所や商店街、金融機関、商工会、企業、学生など、地元の多様な関係者をまわり、徐々に支援・協力を取り付け、産官学金労言での運営体制を構築。発案者は現在自身でNPOを設立し、本プラン以外にも様々な地域活動を展開。
- また外部からの学生が鯖江に集うことで、地元の学生も刺激を受け、学生団体を設立。コンテストの実施主体、具現化されたプランの実施主体を担うまでに成長。



### 【提案型市民主役事業化制度】

- 「市民が主役」を掲げる鯖江市の制度。鯖江市が行う事業のうち、市民が「新しい公共」の担い手として行うべき事業を「市民主役事業」として創出。前出のNPOのほか、これまで多数の市民団体が事業の担い手となっている。

## 参考となる ポイント

- ①1人の地元への想いに共感した地元の関係者が、その取組を支援したことで、地元の多様な関係者が主体となって行う地域の取組として定着。
- ②地元の学生を巻き込み、外部からの刺激も与え、主体的な活動を促すことで、地元の人材育成にもつながっている。

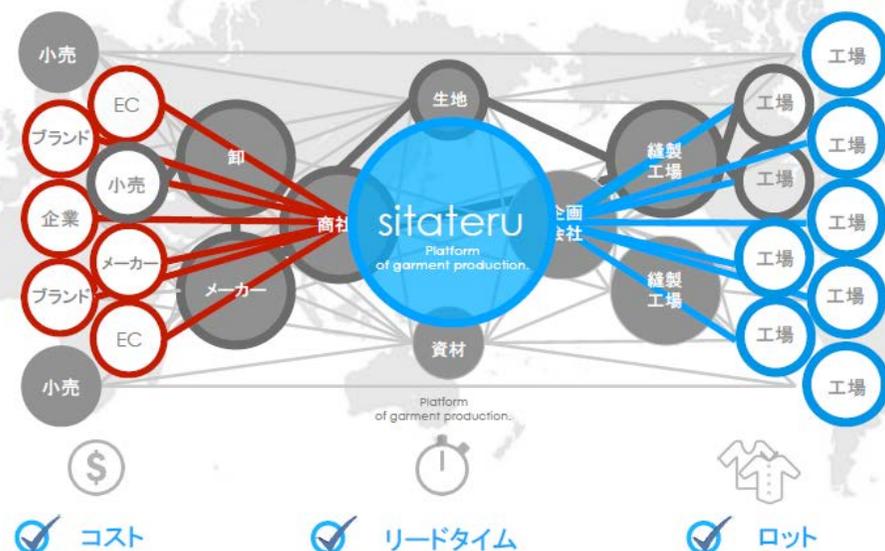
## 地域の背景・概要

- インターネットやIoTなどテクノロジーを駆使して、国内初の衣服の生産プラットフォームとして、2014年3月に事業を開始。
- オリジナル商品を小ロットで作りたいブランド、メーカー、小売店等の販売事業者と、主に国内の熟練の技術と経験を持つ職人や縫製工場の双方のニーズをマッチさせるアパレル産業における新しい流通サービス「sitateru(シタテル)」を提供する。

## 取組の概要

- 様々な服の生産を必要とする「事業者」と、国内外の「中小縫製工場」をつなぐデータベースを整備。マーケットの開拓から、生産工場のネットワーク化までのデータとプロセスを管理。
- これまで卸売業者等が担っていた役割をコア企業が一貫して担い、流通経路を整備することで、多様な商品を小ロット生産・短納期・低価格で実現。工場側の利益率も向上。
- 事業者はHPから登録を行い、やり取りは全てインターネット上の個人ページ「マイアトリエ」で行う。
- 現在の提携縫製工場は国内に100カ所を達成。今後は、端末によるライン管理/オーダー管理、センサー導入、CAD/立体裁断機などの積極導入によるIoT化を更に進めていき、ASEANを中心とした海外マーケット及び工場インフラの獲得を目指す。

## シタテルの事業により解決

参考となる  
ポイント

①事業者と縫製工場をIoTネットワークでつなぐことにより、複雑・多重構造であったアパレル流通の構造的課題を解決。それにより、事業者側には短納期・低コストやニーズへの柔軟な対応、工場側には遊休施設の活用と利益率の向上といった、多面的な利益をもたらすサービスとなっている。

## 地域の背景・概要

- 茨城県北三市は日立製作所グループの企業城下町として発展してきたが、近年では同グループの海外移転や事業再編に伴い、製造品出荷額・事業所数は減少傾向。地域活性化のためには基幹産業である製造業の再生が最大の課題となっている。
- 大手企業や技術力の高い中小企業の集積、日立OB等の豊富な支援人材といった資源を活かし、デジタルものづくりを活用した域内企業の設計・開発・提案力強化に取り組む。

## 取組の概要

## &lt;デジタルものづくり人材育成事業&gt;

- 大手企業協力のもと、資格認定を組み込んだ3D-CAD研修や、3Dプリンタを活用した製品開発研修を実施し、実務レベルの設計開発力を有したエンジニアを育成。

## &lt;大手・中小企業間のデジタルデータ共有によるIoT化&gt;

- デジタル設計データの共有化によって生産性向上・納期半減を実現し、大手企業への設計提案力を強化。また大手企業や産業支援機関、学術機関と連携した推進協議会を立ち上げ、課題解決を図る。

## &lt;今後の展開&gt;

- 医療機器分野から取組をスタートし、他分野(建設機械・自動車・昇降機など)への横展開を進め、地域全体の競争力強化を目指す。
- テレワークによる女性が働きやすい労働環境や、シニアの活躍によるデジタルエンジニアリングの強化など、ITを活用して新たな労働スタイルを創造する。

3D-CAD技術者  
人材育成  
(デジタルエンジニア)参考となる  
ポイント

- ① 加速化交付金を活用し、3Dプリンタ導入や企業間IoT化に向けた研究会設立等、事業実現のための環境整備を実施。
- ② 茨城県北3市の産業支援機関を中心に、大学・金融機関等を巻き込んだ産学官金連携による支援体制を確立。また、人材育成も平行して行うなど、長期的に持続可能な事業戦略となっている。

## 地域の背景・概要

- 富山県は、全国の産業構成比と比較して製造業の構成比が大きい。一方、生産年齢人口は、757千人（1989年）をピークに減少し続け、2040年には現状の約4分の3の労働力（462千人）で生産活動を支える計算となる。
- 地域経済の維持・発展のためには、製造業を中心とした生産性の向上が不可欠。そのため、県内企業のIoT化の現状把握を行い、地域にあったIoT利活用のあり方を整理して「富山型モデル」の実現を目指す。

## 取組の概要

- 県内企業ヒアリングに基づき、IoT活用の方向性を「グローバル展開型」（大企業）、「サプライチェーン結合型」（中堅企業）、「クラウド活用型」（中小企業）に分類。また、経営者のリーダーシップの必要性や、生産現場と情報サービス企業の交流不足など、IoT化推進に向けた課題を抽出。
- 地方創生交付金（平成26年度補正）を活用して、IoT活用ビジネス革新研究事業を実施。参加企業からの取り組み事例（現状・展望・課題など）の紹介、先進企業視察、経営者対象セミナーの開催を通し、必要な支援策を検討。
- 2015年3月、富山県ものづくり研究開発センター内に「デジタルものづくりラボ」を設置。3Dプリンターや3Dスキャナーを整備すると共に、機器活用のための人材育成を行っている。

**デジタルものづくりラボ**

**「金属材料用3Dプリンター」**

機械部品や金型などの複雑な形状の金属部品を複製



金 型

**「実物を3Dデジタルデータ化するためのスキャナー」**

非接触かつ高精度に測定可能で、大型部品にも対応



3D CADデータ

先端的な3D設備導入計の設備

---

**とやまデジタルものづくり研究会**

★2 11Gの設置（造形技術、プロセス応用）

- ・3Dプリンターに関する最先端技術、活用事例の紹介
- ・3Dプリンターでサンプルを試作し、意見交換を実施
- ・3Dプリンターの伝統工芸分野への応用に関する勉強会（既設の樹脂用3Dプリンターを活用して商品を見据えた試作検討）



セミナー



3Dプリンター解説



伝統工芸分野への応用

## 参考となるポイント

- ①域内企業の実態調査に基づき、地域にあった独自のIoT化モデルを模索。そこから具体的課題を抽出し、効果の高い支援策を検討。
- ②公設試にオープンラボを設置し、企業の試作品開発や最先端技術の導入を後押し。

## 地域の背景・概要

- 2015年の九州への入国外国人数は283万人、前年比169%とインバウンドが著しく伸びており、外国人消費額も2657億円(2015年11月時点)と大変活況。
- 訪日インバウンドのソリューションのために開発をしたアプリによる実証実験を行ったところ、移動データだけでも、観光事業者が気づけなかったホットスポットや、国別に歩くエリアが違うといった傾向が判明。

## 取組の概要

### 【観光産業の活性化】

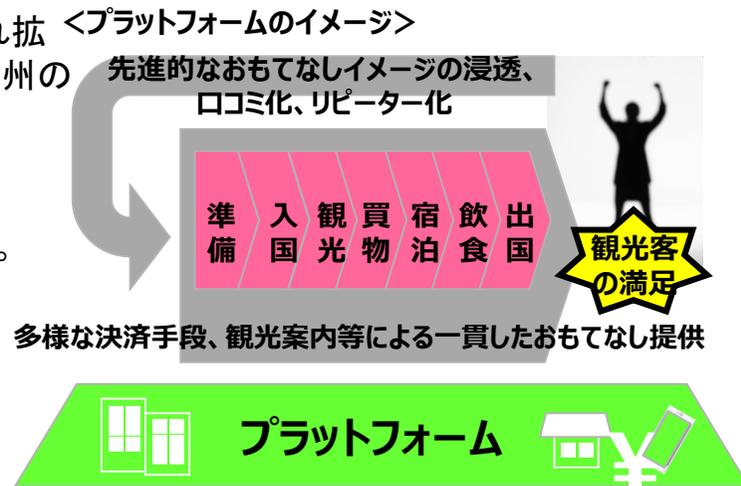
- 航空路線・クルーズ市場の開拓や外国人受入環境の広域整備、MICEの受け入れ拡大など、観光地ルートづくり、おもてなし強化等に向けた取組により、観光産業を九州の基幹産業化を推進。

### 【「おもてなしプラットフォーム」の活用】

- 九州エリアのお店が、プラットフォーム上でインバウンド観光客データを共有・活用。
- 多様な決済手段、多言語観光案内等による一貫したおもてなしを提供。
- 観光のための人材育成。(特区ガイドの活用)

### 【訪日外国人旅行者の満足度向上と消費拡大】

- ONTTグループとJTBグループが訪日インバウンドのソリューションのために“Japan Travel Guide”というアプリを開発。  
→ 新しいコースの開発、消費行動の検証



## 参考となる ポイント

- ①プラットフォームにより、マーケティングにおける外国人の行動を理解するための仕組みと、外国人のルートを変更させる新しい回遊を生み出す仕組みをつくる。
- ②ビッグデータを用い、人流や需要の予測することにより、最適なターゲットに対する最適なアプローチが可能となる。

## 地域の背景・概要

- 一の湯は寛永七年(1630年)に創業し、現在、箱根に8施設(塔ノ沢、仙石原、芦ノ湖、強羅)の旅館とホテルを運営。
- 「ハイ・サービス日本300選」を受ける有形文化財の旅館。
- 低価格志向の顧客や、急増する外国人観光客に対応した、満足度の高いサービスを提供。

## 取組の概要

### 【生産性見える化】

- 生産性の現状値を「人時生産性(1人1時間当たりの稼ぎ高)」として見える化し、会社全体で達成すべき目標値として設定。
- 1週間に1回、現状値と目標値を社内に共有し、各従業員の生産性向上に向けた自発的な取組を促進。その結果として、賃金の向上も実現。
- 生産性向上のため、布団敷きのセルフサービス化など既存サービスの見直しを行うことにより、低価格の料金設定を実現。

### 【地域資源の活用】

- これまでの温泉旅館への宿泊を基盤として、その地域固有の地域資源(芸者等)を活用した体験プランにより、外国人観光客等の新規顧客を獲得。

### 【IoTの活用】

- 生産性を下支えする社内システム  
オンラインで申込された宿泊予約は、独自の基幹システムにデータが取り込まれ、予約管理・顧客管理・フロント会計業務までを一元で管理。

### 人時生産性(労働生産性)

- 人時生産性(労働生産性)とは、付加価値を労働投入量で除したものの。

$$\text{人時生産性(労働生産性)} = \frac{\text{付加価値}}{\text{労働投入量}}$$

- モデルワークスケジューリングの実践  
想定される客数に応じた、理想的な労働時間を予め選定し、おこなうべき作業とあたえるべき労働時間の平準化を目指す。

## 参考となるポイント

- ①生産性を数値として見える化することにより、生産性の向上に向けた各従業員の自発的な取組を推進。
- ②地域資源やIoTを積極的に活用することにより、顧客の満足度や利便性を向上。

### 地域の背景・概要

- 福岡県は2015年4月に「都市構造可視化計画」ウェブサイトを公開。
- 当サイトでは、県内の人口や小売販売額、交通等の様々な統計データをgoogleマップ上にメッシュ表示できることから、人口分布や公共交通等の状況を視覚的に把握することが可能。

### 取組の概要

#### 【「都市構造可視化計画」ウェブサイトを活用したまちづくり】

- 市町村が広域的に連携して、まちづくりについて政策立案を行う場として設置した「福岡県まちづくり勉強会」において、可視化ウェブサイトを活用し、以下の有効性を確認。
  - －市町村相互の共通認識の醸成
  - －他市町村も含んだ広域的な都市構造の把握

#### 【ウェブサイトの効果】

- ①人口、小売り販売額等の統計データに係る経年変化を見ることで、現在の都市構造に至るまでの変遷を把握できる。
- ②都市構造の大きな要素である人口や交通など関連データをクロス表示することにより、政策が要素に与える影響等を視覚的に認識できる。
- ③住民との合意形成を図る上でも、お互いがストリートビューにより現場の情報を詳細に共有できる。



### 参考となる ポイント

- ①ウェブサイトの活用により、行政区単位にとどまらず、関係市町村と、情報を共有し現状・課題に係る共通認識を持つ。
- ②そのことで、円滑な合意形成を図りながら、広域的な観点から効果的な施策を打ち出す。
- ③従来の市街地の活性化施策に加え、各拠点を公共交通で結び、周辺に都市機能や居住機能を誘導することにより、面的な広がりを持つ持続可能なまちづくりを目指す。

## 地域の背景・概要

- 人口減少により、空き家や古い建物が増加。自分たちの町をいかに魅力的に発信していくかが共通の課題。
- 古い建物や空き家への対策や商店街の活性化等に対し、リノベーションを通じたまち全体のブランドイメージ向上の効果を用いたまちづくりの実践。

## 取組の概要

### 【エリアリノベーション】

- まちづくりにつながるよう、全体のうち数軒の古い家屋をターゲットにリノベーション(改修工事による付加価値の付与)を実施。
- これにより、まち全体のブランドイメージが向上。まちに人が集まるようになる。
- 入居者が新たな町内会をつくり、情報発信やバスを誘致するなど、地区の運営を民が担う仕組みを形成
- 結果として、起業件数の増加、雇用の創出、観光客の誘致を実現。

古いまち並みを再生したリノベーション

### 【様々なプログラムを活用したまちづくり】

- 既存の空き家をリノベーションし、宿に変える。空き家対策と同時に、最小限の投資で宿泊機能を整備、雇用の創出にもつながる。
- 移住促進のためのウェブサイトを実験的に開始。  
移住に必要な3情報(物件、仕事、頼れる人との出会い)を掲載することにより、移住希望者だけでなく、地元の人が町の魅力を再発見できるようなサイトを展開。



## 参考となる ポイント

- ① 1軒、あるいは数軒のリノベーションにより、エリア全体のブランドイメージを向上させるマネジメント。
- ② リノベーション後、地元の産官学や入居者が主体となって、まちづくりを運営。

# 「自分ごと化」で進める 民主導の稼ぐまちづくり創出支援

(株)まちづくり松山  
(愛媛県松山市)

まちづくり

## 地域の背景・概要

- まちづくり松山は、行政主導ではなく、「民主導のまちづくり」を目的として設立。
- 地域経営における3つの重要項目(外貨の獲得、地域内資源循環、省エネ都市構造)を念頭に置いた活動を通じて、自立した組織運営を継続。

## 取組の概要

### 【まちづくり会社の設立】

- 「まちを経営する」視点を持ち、「民主導のまちづくり」を実現するため、まちづくり会社を設立。

### 【人材の呼び起こし・育成】

- 地域の産・官・学・金・労・言との連携を図り、まちづくりに主体的に参加できる仕組みを構築。
- イベントやCSR活動、ゴミ拾い活動など、きっかけをつくることで、地域の皆さんにまちづくりを「自分ごと化」してもらう。  
→ 自分からやる人が増え、リーダーシップを発揮する人が出てくる
- 各世代で連携してまちづくりを行う中で、まちを愛し誇りに思う次世代を育成する。



## 参考となる ポイント

- ①まちづくりを「自分ごと化」するきっかけをつくり、自主的にまちづくりに参加する人が増え、民主導のまちづくりが実現。
- ②世代を超え、まちを愛する人材の育成。

### 地域の背景・概要

- 見附市は平成14年度から健康施策を強化。
- 平成21年に「スマートウェルネスシティ(SWC)首長研究会」を立ち上げ。現在60自治体が参加。
- 平成23年に総合特区「健幸長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区」に指定。
- 市内で7割を占める「健康無関心層」が、意識をしなくても【スマート】、健康【ウェルネス】になってもらえるようなまちづくり【シティ】を行うというのがコンセプト。例えば、車の通行制限の実施などによる、「歩いて暮らせる町への再構成」の取組を実施。

### 取組の概要

#### 【健康長寿・SWCの理念でのまちづくり】

○健康施策を打ち出しても、一定以上参加人数が伸びないため、促進のための研究を実施。

- ・健康行動の無関心層(運動未実施)は65%を占める
  - ・生活習慣病の発症には、地域の環境因子も一定の影響がある  
(自家用車の依存度と糖尿病の患者数が連動)
  - ・まとめて歩いても分割して歩いても、歩くことによる効果は同じ
- 普段の生活で自然と必要な運動量が満たされる「歩いて暮らすまち」を目指す。

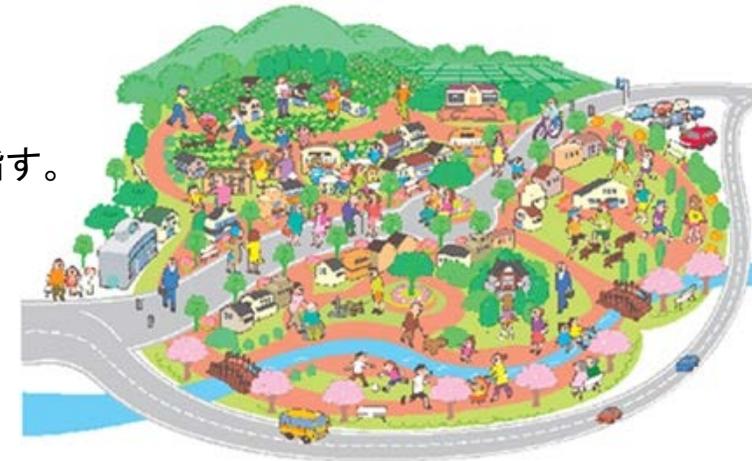
#### 【社会参加(外出)できる場づくり】

○道路構造条例を制定し、歩く人のための道路を設計。

#### 【「みつけニット」を用いた産業】

○元々の主要産業であるニット、繊維を、地域の誇りとなる産業として確立。

- ・ブランド「MITSUKE KNIT」の立上げ
- ・ニット工場を産業観光として利用
- ・「ニット塾」による技術の伝承と従事者の確保



### 参考となる ポイント

- ①60自治体が参加する「SWC首長研究会」の実施。
- ②普段の暮らしの中で、健康長寿が実現できるまちづくり。

## 地域の背景・概要

- 島根県雲南市吉田町は、急速に進む人口減少・高齢化により、「むら」消滅の危機的な状況にあることから、住民自らが出資し(株)吉田ふるさと村を設立。地域産業の振興、雇用の場の創出に取り組む。
- 業務内容は、食品加工、温泉宿泊施設の経営、観光事業、施設管理等多岐にわたる。

## 取組の概要

<たまごかけごはん専用醤油「おたまはん」>



<小だたら操業体験ツアー>



### 【食品加工】

○基本的に地産のものを使用し、食品添加物を一切使用しない安全な食品加工を行う。

主な商品は餅、調味料、乾椎茸、冷凍食品で、全国デリバリー販売の体制を整備。

○たまごかけごはん専用醤油「おたまはん」が全国的にヒットしたため、当商品を軸とした販売を展開。

### 【観光事業】

○過疎対策のきっかけとして、交流人口を増やすための取組。

現存する「たたら製鉄」の工場跡を活用し、観光客向けに鉄づくりのツアーを企画・実施

### 【発信イベントの開催】

○たまごかけ御飯をテーマとした「日本たまごかけごはんシンポジウム」を毎年開催。

## 参考となる ポイント

- ①過疎化への危機感から設立された住民持株の株式会社が、産業振興のための活発的な取組を推進。
- ②規模の小さい「むら」でも、アイデアと実行力で全国に魅力発信できることを実証。

## 地域の背景・概要

- グローバル化の進展により、広島県全体の経済や生活に影響を与え、諸課題がますます変化・複雑化・高度化する一方、少子化の影響により、県の成長・発展を支える人材の数が減少。
- 大都市圏を中心に多く存在する事業企画・運営などの経験豊富なプロフェッショナル人材が、地方では不足している。

## 取組の概要

### 【切れ目のない人材の育成と確保】

- 中長期的な視点で、幼児期から社会人まで世代別に応じた切れ目のない人材育成と確保を推進

- ＜幼児＞幼児教育アクション・プラン … 幼児教育の質の確保
- ＜小中高生＞「学びの変革」アクション・プラン … 課題発見・解決学習の推進
- ＜高校生＞外国留学1万人プロジェクト
- ＜大学生＞ものづくりグローバル人材の育成
- ＜社会人＞県立大学にMBAを開設 … 中堅・中小企業、医療・介護、農業等、生産性に課題を持つ業種に焦点

### 【プロフェッショナル人材の確保】

- 県内の中小企業等に対し、その成長の具現化に必要となる、経験豊富なプロフェッショナル人材の活用・確保を支援

#### 【県内企業の掘り起し】

- ・企業に直接訪問、求人ニーズの掘り起し
- ・経営者や人事責任者を対象としたセミナーの開催

#### 【大都市圏等の人材の掘り起し】

- ・民間人材紹介会社と協業し、大都市圏のプロ人材をマッチング（27年度は41件の採択）



広島県プロフェッショナル人材戦略拠点

## 参考となるポイント

- ① 世代に応じ、中長期的な視点を持った人材育成の確立。
- ② 地域金融機関、地元経済団体等と連携し、中小企業等にプロ人材をコーディネートするための窓口となる拠点を整備。
- ③ ビッグデータ(RESUS)を活用しながら、県経済への波及効果の高い企業を抽出し、集中的にマッチング。